

地域建設業者こそ、BCCPを！

近年、災害が多発していることもあり、世の中全体において防災への意識が非常に高まってきています。では皆さん、BCP（事業継続計画）はご存知でしょうか。

ひと言で言うと、災害時にいかに事業を継続していくかを常日頃から考えておきましようというものです。

もうこの時点で「日々々の業務だけでも精いっぱいなのに、そんな滅多に起きない災害時のことまで考えてられるか」という声が聞こえてきそうです。

でもそれは違います。BCPは確かに防災も含みますが、それだけでなく平常時の経営戦略そのものであると考えてください。

例えば、皆さんの会社

平常時の経営戦略にも

地域から期待される役割認識



北海道ITコーディネータ協議会副会長

阿部 裕樹

には、その人がいないとどうにもならないというキーマンが必ずいると思えます。現場を仕切る方、特殊な機械を操作できる資格保持者など。もし、その人が病気やけが

で出社できないとなると、程度の差こそあれ会社として非常に困った状況になるはず。

つまり、その困った状況を極力回避できるように事前に準備しておきま

しょうというのが本来のBCCPの姿と言えるでしょう。そして、その原因が地震なのか、新型インフルエンザなのかはあく

まで副次的な要素になるわけです。

東日本大震災以降、企業もBCCPの必要性を認識し始めていますが、大

企業においてはそれ以前の中越地震、中越沖地震のころから導入が加速してきています。サプライ

並行して推進しなければなりません。そこで、国土交通省の後押しとして各地方整備局でBCCPの認定制度の導入が進められています。インセンティブとしては総合評価で「地域への貢献（災害時の事業継続力認定）」の項目を設け加算対象としています。関東地方整備局をはじめ、近畿、四国、中国と順次導入が進んでおり、北海道開発局においても近い将来、確実に導入されるものと思われます。

BCP策定の成果物としては計画書というドキュメントになりますが、それを神棚に飾っておくだけではいざというときを待ちかたがたしてはいけません。BCCPの導入は企業にとって業務の改善、社員との意識改革などさまざまな相乗効果がありますので、皆さんの会社でもそろそろ検討を始めてみてはいかがでしょうか。

では、災害時に最もBCCPが必要とされる業種は何でしょうか。

そうですね。地域にとって一番頼りにされるのは他でもないわれわれ建設業です。ひとたび、地震が起きると、建設会社は自社の事業の継続と地域から期待される役割とを

阿部 裕樹氏（あべ・ひろき）1964年紋別市生まれ。ITコーディネータ。日頃ITの側面から中小企業の経営支援を行っているが、東日本大震災を機に企業にとってのBCCPの重要性に気づき、その導入促進のため、建設業界を中心に積極的に取り組んでいる。

有限会社ブレインズ・ワン代表取締役、北海道ITコーディネータ協議会副会長、BCAO（事業継続推進機構）正会員、CALSスクエア北海道副理事長。

ひろば